



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
 コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊

TEL 03-5232-3046

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,578	20.7	1,222	40.2	1,238	40.8	772	23.1
2022年3月期	9,596		872		879		627	

(注) 包括利益 2023年3月期 772百万円 (%) 2022年3月期 594百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	86.01		16.7	17.7	10.6
2022年3月期	69.85		15.1	14.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,502	4,865	64.7	542.01
2022年3月期	6,500	4,366	67.2	486.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,850百万円 2022年3月期 4,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	981	644	286	2,934
2022年3月期	793	106	170	2,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期		15.00		18.00	33.00	251	40.1	4.8
2023年3月期		14.00		21.00	35.00	314	40.7	6.8
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		40.3	

(注) 1 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合には、2022年度3月期の年間配当額は28円00銭であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,760	6.6	587	28.6	587	27.9	360	34.0	40.21
通期	12,400	7.1	1,429	17.0	1,447	16.9	900	16.5	100.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社テクニゲート(旧社
新規 1 社 (社名) 名:株式会社NESCO SUPE R SOLUTION)、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,983,950 株	2022年3月期	8,980,650 株
期末自己株式数	2023年3月期	6,767 株	2022年3月期	4,317 株
期中平均株式数	2023年3月期	8,977,087 株	2022年3月期	8,978,917 株

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,518	14.2	1,253	44.7	1,269	44.9	844	31.6
2022年3月期	9,213	3.8	866	39.7	876	34.7	641	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	94.07	
2022年3月期	71.49	

2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,208	4,943	68.6	550.66
2022年3月期	6,445	4,388	68.1	488.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,943百万円 2022年3月期 4,388百万円

2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

2023年5月30日(火)に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策と社会経済活動の両立を図るウィズコロナへの移行が進められ、各種政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で原材料・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念、物価上昇等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続きデジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）やクラウドサービスの利活用等の投資需要が依然として強く、堅調な状況が続いております。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境のもと当社グループでは、2022年4月より新たに子会社1社が加わり、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「VISION2023」実現に向け、M&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、直ユーザ取引の拡大、得意分野の更なる強化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいりました。特に事業構造の選択と集中により、高収益プロジェクトへのシフトについて、昨年度末より取り組みを強化してまいりました。さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、引き続きDX推進本部を中心とする、ローコード開発やアジャイル開発等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力し、開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,578,940千円（前年同期比20.7%増）となりました。利益面につきましては、関西事業所の移転、新たな子会社の取得による取得費用、のれん及び顧客関連資産の償却額等、経費が増額したものの、事業構造の選択と集中による高収益プロジェクトへのシフトが順調に進められた結果、営業利益は1,222,409千円（前年同期比40.2%増）、経常利益1,238,200千円（前年同期比40.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は772,096千円（前年同期比23.1%増）となりました。当連結会計年度においては、売上高・利益ともに二桁増加率を達成しております。

当事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	6,345,058	113.0
インフラソリューション・サービス	1,354,193	103.2
パッケージベースSI・サービス	3,879,687	145.3
合計	11,578,940	120.7

（システムインテグレーション・サービス）

金融分野については、ネットバンク向け受託開発案件が順調に推移し、またクレジットカード分野における統合案件等による売上が大幅に増加したことにより前年を上回りました。また、産業・流通分野については引き続き、エネルギー関連分野向け受託開発案件、流通分野向け基幹システム構築案件等の売上が増加、公共分野については昨年度から続いている大型プロジェクト案件及び行政機関向けシステム開発案件の受注による売上が増加したことにより大きく伸長しております。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は6,345,058千円（前年同期比13.0%増）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
金融	2,725,234	104.0
(うち銀行)	1,501,072	102.8
(うち保険・証券)	221,084	80.3
(うちクレジットカード)	1,003,077	113.5
産業・流通	2,668,145	123.9
公共	402,023	153.0
医療	549,655	95.3
合計	6,345,058	113.0

(インフラソリューション・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド開発案件の受注が大きく増加し、また半導体不足の影響も緩和されてきており、産業・流通向け基盤構築・導入案件の受注が増加したことにより、売上高は1,354,193千円（前年同期比3.2%増）となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforce関連の導入支援及びアドオン開発の全社展開における大型案件獲得、金融業向け開発案件の受注拡大等により売上が大きく伸長致しました。また、子会社インフリー社での中心ビジネスであるS A P関連の導入支援及びアドオン開発の売上も大規模プロジェクトの受注により大きく増加しております。さらに子会社テクニゲート社（旧社名：株式会社NESCO SUPER SOLUTION）が展開する会計パッケージの導入支援、保守及びアドオン開発等の売上が今年度より新たに加わった結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は3,879,687千円（前年同期比45.3%増）と売上が大きく増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,502,777千円となり、前連結会計年度末と比較して1,002,696千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が156,106千円増加、売掛金及び契約資産が221,365千円増加、前払費用が37,864千円増加、未収金が16,837千円増加、有形固定資産が48,494千円増加、無形固定資産におけるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が66,843千円、のれんが230,875千円、顧客関連資産が305,100千円増加、差入保証金が15,178千円増加、繰延税金資産が18,360千円増加した一方、システム開発の進捗により仕掛品が16,406千円減少、有価証券が100,000千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,637,048千円となり、前連結会計年度末と比較して503,618千円の増加となりました。これは主に、買掛金が101,453千円増加、未払金が15,442千円増加、未払費用が24,643千円増加、未払法人税及び未払消費税が55,129千円増加、契約負債が135,997千円増加、賞与引当金及び役員賞与引当金が109,195千円増加、退職給付に係る負債が28,836千円増加、繰延税金負債が86,637千円増加した一方、受注損失引当金が59,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,865,729千円となり、前連結会計年度末と比較して499,077千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が484,833千円増加、非支配株主持分が15,031千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,934,265千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は981,624千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額1,238,200千円、減価償却費の計上額112,146千円、のれん償却費の計上額71,814千円、仕入債務の増加額58,355千円、棚卸資産の減少額27,089千円、退職給付に係る負債の増加額13,639千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加額109,195千円、その他流動負債の増減額29,194千円等の資金の増加と、売上債権の増加額141,794千円、契約負債の減少額21,729千円、受注損失引当金の減少額59,000千円、その他流動資産の増加額10,251千円、法人税等の支払額443,891千円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は644,367千円となりました。これは主に、短期貸付金の回収による増加額330,016千円の資金の増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出790,825千円、有形及び無形固定資産の取得による支出149,956千円、保証金の差入による支出24,971千円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は286,553千円となりました。これは株式の発行による収入3,128千円の資金の増加と、配当金の支払額287,263千円、自己株式の取得による支出2,418千円の資金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	67.18	64.65

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染対策と社会経済活動の両立を図るウィズコロナへの移行が進められ、各種政策効果もあり、景気に持ち直しの動きが見受けられます。しかしながら原材料・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念、物価上昇等、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

情報サービス業界におきましては、先端技術の普及や業務効率化ニーズの高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展、サイバーセキュリティ対策の需要増加、クラウド化の進展、IoT（Internet of Things）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）等のITを利用した生産性向上や省人化・自動化による労働力不足への対応等、中長期的にはIT投資は引き続き拡大すると想定しております。

その一方で、当業界では業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で非常に厳しい経営環境が続いており、依然として人材確保と育成が経営課題の最重要課題となっております。

このような状況の中で当社は、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「VISION2023」実現に向け、M&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、直ユーザ取引の拡大、得意分野の更なる強化に取り組み、企業価値の向上を目指しております。2023年3月期においては、事業構造の集中と選択、Salesforceビジネス推進室を中心としたパッケージ導入支援、アドオン開発の全社展開の推進に注力し、事業拡大いたしました。今後も、技術革新が急速に進む情報サービス業界において常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくため、既存技術の強化とともにクラウドビジネスやパッケージベースSIサービスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓、事業構造の集中と選択、直ユーザ取引の拡大に積極的に取り組み、長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に引き続き注力してまいります。

また、これらの成長を実現するため、DX推進本部を中心としたローコード開発やアジャイル開発等の新デジタル技術人材の育成強化、クラウドシフトの取り組み強化等、引き続き戦略投資を進めていく方針であります。

一方、継続的に発生している不採算プロジェクトに鑑み、不採算プロジェクト発生を防ぐべく、開発プロジェクトのマネジメント意識を高めるとともに、PMO要員によるプロジェクト監視をさらに強化し、生産性の向上、経営効率化による基盤強化に向けた取り組みを一層加速し、利益率の向上を目指してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高12,400百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益1,429百万円（同17.0%増）、経常利益1,447百万円（同16.9%増）、親会社に帰属する当期純利益900百万円（同16.5%増）を見込んでおり、中期経営計画「VISION2023」を達成する見通しとなっております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は剰余金を配当する場合は、年2回を基本方針としております。会社法第459条第1項に基づき、3月31日及び9月30日をそれぞれの基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり21円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、既に実施致しました中間配当金の14円を合わせると当期の1株当たりの年間配当金は35円となります。これにより当連結事業年度の配当性向は40.7%となりました。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であり、連結配当性向40%以上を目途に利益還元していく予定であります。この方針に基づき、中間配当金を1株当たり20円00銭、期末配当金を1株当たり20円00銭とし、合計40円00銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、新デジタル技術の取り組みの推進、有能な人材を確保するために有効投資し、将来の業績向上を通じて、株主への利益還元を図っていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,634	3,062,740
売掛金及び契約資産	2,428,477	2,649,842
有価証券	300,000	200,000
仕掛品	88,871	72,465
前払費用	99,572	137,437
その他	273	17,354
流動資産合計	5,823,830	6,139,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,665	64,464
工具、器具及び備品	28,239	48,934
有形固定資産合計	64,905	113,399
無形固定資産		
のれん	114,291	345,167
顧客関連資産	—	305,100
ソフトウェア	3,821	51,359
ソフトウェア仮勘定	—	19,305
商標権	3,237	6,354
無形固定資産合計	121,350	727,286
投資その他の資産		
投資有価証券	150,156	148,723
差入保証金	60,724	75,903
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	276,313	294,674
貸倒引当金	△800	△650
投資その他の資産合計	489,995	522,250
固定資産合計	676,250	1,362,936
資産合計	6,500,080	7,502,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,392	538,846
未払金	54,236	69,678
未払費用	105,255	129,899
未払法人税等	287,630	346,043
未払消費税等	119,385	116,101
契約負債	62,836	198,833
預り金	49,739	54,039
賞与引当金	378,351	465,146
役員賞与引当金	45,500	67,900
株主優待引当金	17,075	18,058
受注損失引当金	68,000	9,000
流動負債合計	1,625,402	2,013,548
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	408,026	436,862
繰延税金負債	—	86,637
固定負債合計	508,026	623,499
負債合計	2,133,429	2,637,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,499	460,063
資本剰余金	314,769	316,333
利益剰余金	3,527,761	4,012,594
自己株式	△3,459	△5,877
株主資本合計	4,297,571	4,783,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,442	73,158
退職給付に係る調整累計額	△7,362	△5,575
その他の包括利益累計額合計	69,079	67,583
非支配株主持分	—	15,031
純資産合計	4,366,651	4,865,729
負債純資産合計	6,500,080	7,502,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,596,440	11,578,940
売上原価	7,769,220	9,073,132
売上総利益	1,827,220	2,505,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,370	129,090
給料及び手当	208,683	230,988
賞与	32,471	41,992
賞与引当金繰入額	27,099	41,108
法定福利費	46,055	56,158
役員賞与引当金繰入額	45,500	67,900
消耗品費	29,930	40,257
租税公課	65,935	76,647
減価償却費	16,889	71,520
のれん償却額	28,572	71,814
不動産賃借料	72,083	80,607
支払手数料	73,751	133,643
教育研修費	48,339	46,233
その他	135,393	195,435
販売費及び一般管理費合計	955,074	1,283,398
営業利益	872,146	1,222,409
営業外収益		
受取利息	148	102
受取配当金	2,526	1,886
業務受託料	3,810	8,637
助成金収入	2,943	9,526
貸倒引当金戻入額	200	150
その他	1,266	793
営業外収益合計	10,894	21,097
営業外費用		
支払利息	570	824
固定資産除却損	2,379	4,392
その他	446	88
営業外費用合計	3,396	5,305
経常利益	879,643	1,238,200
特別利益		
投資有価証券売却益	59,856	—
受取補償金	10,280	—
特別利益合計	70,136	—
税金等調整前当期純利益	949,779	1,238,200
法人税、住民税及び事業税	371,006	498,453
法人税等調整額	△48,433	△34,305
法人税等合計	322,573	464,148
当期純利益	627,206	774,052
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,955
親会社株主に帰属する当期純利益	627,206	772,096

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	627,206	774,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,247	△3,284
退職給付に係る調整額	△3,218	1,787
その他の包括利益合計	△32,466	△1,497
包括利益	594,740	772,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	594,740	770,599
非支配株主に係る包括利益	—	1,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	458,499	314,769	3,068,186	△247	3,841,207
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△167,631		△167,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			627,206		627,206
自己株式の取得				△3,211	△3,211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	459,574	△3,211	456,363
当期末残高	458,499	314,769	3,527,761	△3,459	4,297,571

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	105,690	△4,144	101,546	3,942,753
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△167,631
親会社株主に帰属する 当期純利益				627,206
自己株式の取得				△3,211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29,247	△3,218	△32,466	△32,466
当期変動額合計	△29,247	△3,218	△32,466	423,897
当期末残高	76,442	△7,362	69,079	4,366,651

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	458,499	314,769	3,527,761	△3,459	4,297,571
当期変動額					
新株の発行	1,564	1,564			3,128
剰余金の配当			△287,263		△287,263
親会社株主に帰属する 当期純利益			772,096		772,096
自己株式の取得				△2,418	△2,418
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,564	1,564	484,833	△2,418	485,543
当期末残高	460,063	316,333	4,012,594	△5,877	4,783,114

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	76,442	△7,362	69,079	—	4,366,651
当期変動額					
新株の発行					3,128
剰余金の配当					△287,263
親会社株主に帰属する 当期純利益					772,096
自己株式の取得					△2,418
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,284	1,787	△1,496	15,031	13,534
当期変動額合計	△3,284	1,787	△1,496	15,031	499,077
当期末残高	73,158	△5,575	67,583	15,031	4,865,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,779	1,238,200
減価償却費	33,179	112,146
のれん償却額	28,572	71,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,302	86,795
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,900	22,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,934	13,639
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	59,000	△59,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,558	983
受取利息及び受取配当金	△2,674	△1,989
業務受託料	△3,810	△8,637
助成金収入	△2,943	△9,526
受取補償金	△10,280	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59,856	—
支払利息	570	824
有形固定資産除却損	2,379	4,392
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,685	△141,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,080	27,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,311	58,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,543	△6,568
契約負債の増減額 (△は減少)	△27,662	△21,729
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,650	△10,251
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,335	29,194
その他	275	—
小計	991,843	1,406,187
利息及び配当金の受取額	2,674	1,989
業務受託料の受取額	3,810	8,637
助成金の受取額	2,943	9,526
補償金の受取額	10,280	—
利息の支払額	△570	△824
法人税等の支払額	△217,250	△443,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,730	981,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,405	△5,402
投資有価証券の取得による支出	△3,175	△3,318
投資有価証券の売却による収入	78,765	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,439	△149,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,532	△790,825
差入保証金の差入による支出	△2,216	△24,971
差入保証金の回収による収入	1,423	90
保険積立金の解約による収入	8,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	330,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,579	△644,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,128
配当金の支払額	△167,631	△287,263
自己株式の取得による支出	△3,211	△2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,842	△286,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,309	50,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,253	2,883,562
現金及び現金同等物の期末残高	2,883,562	2,934,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社NESCO SUPER SOLUTION(2023年1月1日付で株式会社テクニゲートへ社名変更)の株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムインテグレーション・サービス	インフラソリューション・サービス	パッケージベースS I・サービス	合計
外部顧客への売上高	5,613,352	1,312,137	2,670,950	9,596,440

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,582,658

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムインテグレーション・サービス	インフラソリューション・サービス	パッケージベースS I・サービス	合計
外部顧客への売上高	6,345,058	1,354,193	3,879,687	11,578,940

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,130,928

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション・インフラソリューション・パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NESCO SUPER SOLUTION
事業の内容 パッケージシステム開発・販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のさらなる事業成長の実現を目的として、ビジネスイノベーション事業本部で展開している「SuperStream」等の会計パッケージの導入支援・アドオン開発・保守と、株式会社NESCO SUPER SOLUTIONが展開している会計パッケージシステムの開発・保守について、当社のDX成長戦略の柱であるパッケージベースSIに融合することで、より付加価値の高い次世代サービスの提供に寄与することによるシナジー効果が期待できることから、株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

95.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、当該株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	840,005千円
取得原価		840,005千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 61,349千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

302,690千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	510,193千円
固定資産	34,370千円
資産合計	544,563千円
流動負債	222,698千円
固定負債	17,772千円
負債合計	240,471千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその内訳並びに償却期間

①無形固定資産に配分された金額及び主要な内訳

顧客関連資産（顧客関係）	339,000千円
顧客関連資産（受注残）	16,000千円

②償却期間

顧客関連資産（顧客関係）	10年
顧客関連資産（受注残）	1年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	486.46円	542.01円
1株当たり当期純利益金額	69.85円	86.01円

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	627,206	772,096
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	627,206	772,096
普通株式の期中平均株式数（株）	8,978,917	8,977,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。